

# 平成27年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造
重点プロジェクト	2	教育再生による確かな成長の支援
施策	1	特色ある教育による知・徳・体の向上
目的	小中学生に対して、本市の教育環境や地域資源を活用した「学力向上」、「規則正しい習慣の定着」、「体験学習等を通じたキャリア発達に関わる能力の形成」等の事業により、子どもたちの知・徳・体それぞれの成長を支援します。	

## 2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値	
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
統計	授業以外(月～金)の1日当たりの学習時間が少ない生徒の割合(2時間未満) 中3	%	—	70.9	65.5			前年度より低 国・県より低
統計	「総合的な学習の時間」に主体的に取り組む児童割合 小6	%	—	60.6	62.3			前年度より低 国・県より低
統計	朝食を食べる生徒の割合 中3	%	—	95.1	95.4			前年度より高
統計	ほとんど毎日運動している児童の割合 小5男	%	60.1	—	—			70.0
統計	ほとんど毎日運動している児童の割合 小5女	%	34.7	—	—			40.0
その他 成果	日ごろから子どもたちが、取り組んでいる環境学習成果の集大成を発表する機会の一つとして、環境トーク&パフォーマンスを開催し、発表者250人、来場者400人、合計650人の参加がありました。							

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み③	「社会を生き抜く力」を育む体験型学習の推進								
手段	子どもたちが、個性や能力を發揮し、自らの夢の実現に向けて意欲的に生きていくため、地域と連携した様々な体験学習を通じ、「社会を生き抜く力」と「郷土愛」を育みます。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	環境教育推進事業	生活環境課	3,714	予算対応	予算対応	◎	拡充	維持	②

## 4 施策の評価

### ○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	環境に対する意識の醸成は、子どもの頃から環境について考える機会を継続的に提供し、環境への配慮が習慣付けられることが必要であり、体験を交えた「知」「徳」の成長を支援する事業として継続が必要である。
(2) 事業の重点化	児童・生徒が興味を持ち理解し易い内容が提供できる講座やイベントの実施を進める必要がある。 学び・実践・発表の機会を充実させていく必要がある。
(3) 役割分担の妥当性	環境教育の推進に向け、市環境基本計画の理解を深める子ども版冊子を作成した。計画段階から教育関係者等と内容等の共有を図ったことで、実行性のある教材ができた。また、環境イベントでは、市民による実行委員会の主体性により新たな発想が盛り込まれるなど、市民や事業所との更なる連携が必要となっている。また、重点化内容を推進するため、環境関係団体等からの協力が得られる仕組みづくりを検討していきたい。

### ○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	児童生徒や市民団体等が、自らが住む地域の環境に興味を持ち、学んだことや実践活動によって得られた成果を発表する機会の充実を図っていく。
-------------	--

作成者	所属	市民生活事業部生活環境課	職名	課長	氏名	山地 幸男
評価者	所属	市民生活事業部	職名	事業部長	氏名	鳥羽 嘉彦

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	環境教育推進事業		担当課	生活環境課	
概要	対象:	小中学生、市民全体		体系	A-2-1-3
	手段:	市環境教育教材の製作、環境教育等や学習の支援体制づくり、実践的な環境学習の支援		新/継	継続
	意図:	小中学生の環境学習力の向上		区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)
	○環境教育教材の作成 ○学校の環境学習の企画、学習会の支援 ○しおじりe-Life Fairの開催支援 ○環境トーク&パフォーマンス開催 ○出前講座		○環境教育教材の作成 ○学校環境教育の支援 ○しおじりe-Life Fairの開催 ○環境トーク&パフォーマンス開催 ○出前講座		○環境教育教材の作成 ○学校環境教育の支援 ○しおじりe-Life Fairの開催 ○環境トーク&パフォーマンス開催 ○出前講座
	決算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)
財源	3,714		予算対応		予算対応
	特定	0	一般	3,714	特定

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
環境訪問出前講座実施数	12回	20回	22回			23回			24回
環境トーク&パフォーマンスへの参加者数		650人	1,000人			1,000人			1,000人

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	3	④	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C								皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		環境トーク&パフォーマンスについては、今年度はレザンホールの改修のため、開催会場の変更が必要となり、対応に苦慮した。開催時期や規模に関しては、参加者からも要望を受けている。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		多くの方に参加してもらえる事業としての内容の精査が必要となる。															
第1次評価コメント		提案どおり実施すること。															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日ごろから子どもたちが、小中学校で取り組んでいる環境学習成果の集大成を発表する機会の一つとして、環境トーク&amp;パフォーマンスを開催しました。(発表者250人、来場者400人、合計650人)</li> <li>・塩尻市環境基本計画を子ども向けに要約し、子ども達が自ら行動するきっかけとなり、何が出来るか考えてもらうため、しおじりの環境ワークブックを作成・配布しました。(市内小学校9校に配布)</li> <li>・環境・消費生活・健康・食の4つの分野に関わるイベントを合同開催し、参加する全ての市民が、それぞれのテーマに関心と理解を深め、行動するきっかけづくりとする、しおじりe-Life Fair2015を開催しました。(参加者3,000人)</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境トーク&amp;パフォーマンスでは、身近な環境問題を学習し、学習の成果を発表する機会を提供することで、発表者・来場者共に、環境に対する意識の高揚が図られました。</li> <li>・しおじりe-Life Fair2015では、木質バイオマスエネルギーの利用促進のための実演やリユース・リサイクル推進のための廃陶磁器・おもちゃの無料配布、フリーマーケットなどにより、来場者の関心と理解が深まりました。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童、生徒が自ら「学び」「実践し」「発表する」機会を充実させていく必要があります。</li> <li>・環境イベントでは、市民や事業所等との連携が重要となり、環境関係団体等からの協力が一層得られる企画を充実させていく必要があります。</li> </ul>

作成担当者	部課等	市民生活事業部生活環境課	職名	課長補佐兼係長	氏名	佐原 守	連絡先(内線)	1118
最終評価者	部課等	市民生活事業部生活環境課	職名	課長	氏名	山地 幸男	連絡先(内線)	1110

平成27年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	5	域内循環システムの形成
施策	1	持続可能な環境エネルギー地域社会への転換
目的	木質バイオマス等の再生可能エネルギーの地産地消や、省資源・省エネルギー等の取り組みを促進し、活力ある、「持続可能で低炭素な環境エネルギー地域社会」への転換を進めます。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値	
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
統計	薪・ペレットを自宅で活用している市民の割合	%	—	6.1	2.5			増加
市民	固定価格買取制度における再生可能エネルギー発電設備導入件数	件	—	1,964	2,547			2,500
市民	塩尻環境スタンダードへの認証・登録件数(累計)	件	40	—	42			43
その他 成果								

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	再生可能エネルギー自給体制の構築								
手段	信州F・POWERプロジェクトの展開と合わせ、木質バイオマスをはじめとする地域資源を活用したエネルギー自給体制を構築し、公共機関や事業所、一般家庭への普及を図ります。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	再生可能エネルギー利用促進事業	生活環境課	1,559	7,900	7,900	◎	拡充	維持	②

取り組み②	省資源・省エネルギーの促進								
手段	省資源・省エネルギーにつながるライフスタイルへの転換や、二酸化炭素の排出削減など環境負荷の少ない事業活動の普及を図り、地球温暖化防止や電力需給の安定化に向けた市民活動を促進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	省資源・省エネルギー促進事業	生活環境課	760	予算対応	予算対応		維持	維持	⑤

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	二酸化炭素の排出抑制のため、地域資源を活用したエネルギーとなる木質バイオマスの利用を促し、その自給体制を構築するためにはストーブなどの利用機器の普及は欠かせない施策であり、また、一般家庭や事業所における省エネ設備の設置推進による、環境負荷低減を進める必要があるため、本事業を維持継続していく必要がある。
(2) 事業の重点化	木質バイオマス利用機器の活用に関する事例紹介や使用方法の講習会等の開催及び省エネ機器に関する事例紹介により、木質バイオマス利用機器及び省エネ機器活用の有効性及周知を広く進める。
(3) 役割分担の妥当性	木質バイオマスの利用普及には、民間企業や有識者の参加により協働して進める必要がある。現在立ち上がっている「樹の恵み木質バイオマス普及協議会」を支援して組織の拡充を図り、市民・事業者・市の役割を明確にしながら連携を深めていく。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	薪・ペレットを自宅で活用している市民の割合は、基準値の6.1%より下がっている。しかしながら、ペレット・薪ストーブの設備設置補助による導入が着実にあることから、薪・ペレット燃料の活用も併行して増加しているものと推察している。市民アンケートの数値結果の分析が必要である。今後も、引き続き設備設置補助金交付を継続して行うとともに、市民の木質バイオマス利用の理解を深めていく必要がある。塩尻環境スタンダードへの認証・登録件数は、平成27年度は1件であった。環境負荷の少ない事業活動の普及を図り、環境にやさしい事業所を増やすため、制度の周知を図り、目標値以上に認証・登録事業所を増やしていく。
-------------	--

作成者	所属	市民生活事業部生活環境課	職名	課長	氏名	山地 幸男
評価者	所属	市民生活事業部	職名	事業部長	氏名	鳥羽 嘉彦

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	再生可能エネルギー利用促進事業				担当課	生活環境課						
概要	対象:	市民全体、市内事業所				体系	B-5-1-1					
	手段:	再生可能エネルギー利用設備の導入支援、木質バイオマスの需要拡大、地域資源の有効活用に向けた活動支援				新/継	拡大					
	意図:	持続可能な地域の再生可能エネルギーの活用による地産地消で低炭素な循環型社会への転換を図る。				区分	ソフト					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)			
	○再生可能エネルギー設備等導入普及事業補助金の交付 ○地域資源活用チャレンジ事業 ○再生可能エネルギー利用に向けた情報発信				○再生可能エネルギー設備等導入普及事業補助金の交付 ○木質バイオマス資源活用モデルづくり ○地域資源活用チャレンジ事業 ○再生可能エネルギー利用に向けた情報発信				○再生可能エネルギー設備等導入普及事業補助金の交付 ○木質バイオマス資源活用モデルづくり ○地域資源活用チャレンジ事業 ○再生可能エネルギー利用に向けた情報発信			
	決算額 (千円) 1,559				計画額 (千円) 7,900				計画額 (千円) 7,900			
財源	再生可能E設備導入普及事業補助金 4,500				再生可能E設備導入普及事業補助金 4,500				再生可能E設備導入普及事業補助金 4,500			
	ペレット燃料普及促進事業補助金 2,900				ペレット燃料普及促進事業補助金 2,900				ペレット燃料普及促進事業補助金 2,900			
	地域資源活用チャレンジ事業補助金 500				地域資源活用チャレンジ事業補助金 500				地域資源活用チャレンジ事業補助金 500			
※その他の事業費は予算対応				※その他の事業費は予算対応				※その他の事業費は予算対応				
特定	0	一般	1,559	特定	2,900	一般	5,000	特定	2,900	一般	5,000	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
再生可能エネルギーを自宅で活用していると回答した市民の割合		19.5%	23.1%			24.0%			24.8%

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	3	④	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性				
皆減				縮小				現状維持				拡大				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												再生可能エネルギーの有効性や補助制度などの情報発信を強化して、再生可能エネルギーに対する市民の理解を深めていただき、再生可能エネルギーの普及促進を図ります。				
第1次評価コメント												コストをかけずに、成果拡充を図ること。				
第2次評価コメント												-				

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>木質バイオマスを利用した設備の設置等に対し、補助金を交付しました。</li> <li>塩尻産木質ペレット利用モニタリング調査を実施しました。(実施場所等:市役所市民ホール、松本地方事務所、個人4人)</li> <li>市内の木質バイオマス関連事業者等で構成する「樹の恵み木質バイオマス普及協議会」により、ペレット及び薪ストーブの取扱い講習会を実施しました。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>木質バイオマス利用設備やペレット燃料の普及促進が図られました。(設備補助:ペレットストーブ11件、薪ストーブ10件)(燃料補助:ペレットストーブ24件、ペレットボイラー1件)</li> <li>塩尻産木質ペレット利用モニタリング及びペレット・薪ストーブの取扱い講習会により、木質バイオマスを利用することの意義を周知することができました。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>地球温暖化対策として二酸化炭素の発生抑制のため、ストーブやボイラー等の設備利用を広めながら、市民が木質バイオマス利用に対する理解を深めていくことが必要です。</li> </ul>

作成担当者	部課等	市民生活事業部生活環境課	職名	課長補佐兼係長	氏名	佐原 守	連絡先(内線)	1118
最終評価者	部課等	市民生活事業部生活環境課	職名	課長	氏名	山地 幸男	連絡先(内線)	1110

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	省資源・省エネルギー促進事業		担当課	生活環境課		
概要	対象:	市民全体、市内事業所			体系	B-5-1-2
	手段:	省資源・省エネ活動の効果的な情報発信、エコふぁみりー等や塩尻環境スタンダードの普及拡大、省エネ診断等の活動促進、省資源・省エネルギー等の設備導入支援			新/継	新規
	意図:	温室効果ガス排出量の抑制する。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○省資源・省エネルギー等設備設置補助の交付 ○塩尻環境スタンダードの取組事業所の普及拡大 ○省エネ講習会、省エネ診断の活用推進 ○エコふぁみりーの普及拡大 ○ノーマイカー・ピークカット運動等の実施 ○省エネルギー等の情報発信		○省資源・省エネルギー等設備設置補助の交付 ○塩尻環境スタンダードの取組事業所の普及拡大 ○省エネ講習会、省エネ診断の活用推進 ○エコふぁみりーの普及拡大 ○ノーマイカー・ピークカット運動等の実施 ○省エネルギー等の情報発信		○省資源・省エネルギー等設備設置補助の交付 ○塩尻環境スタンダードの取組事業所の普及拡大 ○省エネ講習会、省エネ診断の活用推進 ○エコふぁみりーの普及拡大 ○ノーマイカー・ピークカット運動等の実施 ○省エネルギー等の情報発信	
	決算額 (千円) 760		計画額 (千円) 予算対応		計画額 (千円) 予算対応	
財源	特定	0	一般	760	特定	一般
	特定	0	一般	760	特定	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
塩尻環境スタンダードへの認証・登録件数(累計)	40件	42件	41件			42件			43件

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①		
1	2	3	④	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③		⑤		⑥	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥					
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減		縮小		現状維持		拡大	
												コスト投入の方向性							
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等																			
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												新しい省エネ機器の導入に対しても、対応できる補助制度の整備を検討する必要がある。							

第1次評価コメント	提案のとおり事業を実施すること。
第2次評価コメント	-

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・省資源・省エネルギー設備の設置に対し、補助金を交付しました。 ・「しおじりえこふぁみりー」を増やすため、家庭内で省資源・省エネルギーに関心を持ち、実践のきっかけをつくるための、簡易な環境家計簿(チャレンジシート)を作成しました。
成果	・省資源、省エネルギー設備の普及を促進することができました。 (補助件数：家庭用蓄電池 4件、家庭用燃料電池コージェネレーションシステム 1件、HEMS 13件)
課題	・省資源、省エネルギー活動に向けた情報発信を行い、これら設備機器の普及拡大を図りながら、省資源・省エネルギー意識を行動に結びつけて実践されるよう、関係団体と連携した省エネ活動の普及とPR等を継続して行っていく必要があります。

作成担当者	部課等	市民生活事業部生活環境課	職名	課長補佐兼係長	氏名	佐原 守	連絡先(内線)	1118
最終評価者	部課等	市民生活事業部生活環境課	職名	課長	氏名	山地 幸男	連絡先(内線)	1110

# 平成27年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
施策	1	防災・減災の推進
目的	市が保有する施設や設備の耐震化、雪害や地震に備えた都市インフラの防災・減災対策、市民の自主防災活動の支援等を通じて、火事などの人災の発生抑制と自然災害発生時の被害の最小化に努めます。	

## 2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値			達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
統計	防災訓練実施件数	区	—	36	34			66
統計	地区避難所運営マニュアルの策定数	地区	—	1	1			10
統計	デジタル移動系防災行政無線の整備率	%	—	0	100			100
統計	消防団員の充足率	%	—	99.0	100.0			100
市民	地域において自主防災組織の活動が活発に行われていると感じる市民の割合	%	—	50.9	40.7			52.0
市民	消防・救命救急活動が迅速かつ適切に行われていると感じる市民の割合	%	—	57.6	50.7			59.0
その他 成果								

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み⑥	安全な道路環境の整備								
手段	道路の安全対策を進め、安全で安心な道路環境を整備します。通学路の危険箇所について、学校や警察、保護者との合同点検を実施し、安全対策を推進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	交通安全対策事業諸経費	地域振興課	17,007	予算対応	予算対応	○	維持	維持	⑤

## 4 施策の評価

### ○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	交通安全教室等委託料が全体の44%を占めているが、現在の委託先「交通安全とらふいっくSisters」以外にこの近隣市町村で受け手がない中、交通安全教室の開催等交通安全に対する啓発活動として有効に機能しており、今後とも継続して実施していく。
(2) 事業の重点化	交通弱者である子どもと高齢者に対しては、これまで同様重点的に交通安全教室などを通じて交通安全指導を行い、交通事故防止に努めていく。また、本年6月の道交法の改正に伴い、歩行者と自転車の安全啓発をするとともに「ゾーン30」の導入等により生活道路における安全確保の整備も進めていく。
(3) 役割分担の妥当性	各分野からの代表者によって構成される「塩尻市交通安全対策委員会」において、毎年交通安全実施計画について協議し、団体の代表者らが中心となって学校、保育園、幼稚園をはじめ、高齢者団体においても交通安全教室の開催を計画している。また、通学路合同点検を通じて、国、県、市のほか、警察署、安協、自家用自動車協会、PTAなどそれぞれの立場で対応をして、今後とも交通安全施策を進めていく。

### ○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	交通弱者である子どもと高齢者が関わる交通事故が増加しており、この世代に対して重点的に交通安全啓発事業を継続して実施していく必要がある。市内小中学校や高齢者向けの交通安全教室の中で、特に自転車の乗り方や高齢ドライバーの運転技能チェック等に力を入れるとともに、現在も実施している小学6年生への我が家の交通安全課長委嘱、交通安全ポスター・標語コンクール、子供自転車大会等、年少期からの交通安全意識の高揚に向けた事業を展開していく。
-------------	--

作成者	所属	市民生活事業部地域振興課	職名	課長	氏名	羽多野 繁春
評価者	所属	市民生活事業部	職名	部長	氏名	鳥羽 嘉彦

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	交通安全対策事業諸経費		担当課	地域振興課	
概要	対象:	市民及び市外からの来訪者		体系	B-6-1-6
	手段:	第9次塩尻市交通安全計画に基づく実施計画に基づく実施計画を作成し、段階的かつ体系的な交通安全教育等、各種交通安全施策を実施する。		新/継	継続
	意図:	市民の交通安全意識の向上を図る。		区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)
	○長野県民交通災害共済 ○交通安全啓発事業 ・交通安全啓発用品配布 ・交通安全教室等委託		○長野県民交通災害共済 ○交通安全啓発事業 ・交通安全啓発用品配布 ・交通安全教室等委託		○長野県民交通災害共済 ○交通安全啓発事業 ・交通安全啓発用品配布 ・交通安全教室等委託
財源	決算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)
	17,007		17,000		17,000
特定 3,463 一般 13,544		特定 3,100 一般 13,900		特定 3,100 一般 13,900	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
年間交通事故死傷者数	278	380	350			340			330
	(9/28現在)								

○事中評価

評価視点												今後の方向性			
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①
1	2	3	④	1	2	③	4	1	②	3	4				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い				
総合評価判定				総合評価				B							
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				交通事故の発生件数がやや高く、交通ルールを守っていれば防げた事故も多いが、運転手への効果的な啓発が課題である。								コスト投入の方向性			
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				塩尻市交通安全協会と協力して、より効果的で効率的な交通安全啓発事業に取り組む必要がある。											
第1次評価コメント												交通安全教室等委託料は、活動状況を把握して内容の精査に努めること。			
第2次評価コメント												-			

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>第9次塩尻市交通安全計画(H23~H27)に基づき、平成27年度塩尻市交通安全実施計画を作成し、交通安全教室や各種交通安全施策を実施しました。また、交通安全教室はNPOに委託し、関係機関と連携を図りながら、市内各学校・幼稚園・保育園・地区等において実施した。</li> <li>市内小学校に通う小学6年生622人を、交通事故防止の推進役として「我が家の交通安全課長」に委嘱し啓発に努めた。</li> <li>交通安全市民の集い 8月29日開催 参加者450人</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>実施計画に基づき、効果的な交通安全施策を推進し、交通安全啓発や交通安全教室を開催することにより、市民一人ひとりの交通安全に対する意識の高揚を図ることができた。</li> <li>平成27年中、市内での交通事故発生状況 発生件数298件(前年比+21件)、負傷者数378人(同+11人)、死亡者数2人(同-1人)</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>近年、高齢者の交通事故は増加傾向にあり、高齢歩行者及び高齢運転者に対する交通安全施策を実施する必要がある。</li> </ul>

作成担当者	部課等	市民生活事業部地域振興課	職名	係長	氏名	溝口 保紀	連絡先(内線)	1152
最終評価者	部課等	市民生活事業部地域振興課	職名	課長	氏名	羽多野 繁春	連絡先(内線)	1150

平成27年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
施策	2	都市インフラの長寿命化・再構築と公共施設等の維持管理の最適化
目的	道路、橋梁、上下水道、ごみ処理施設、公共施設等の適切な維持管理による長寿命化と長期的視点に立った統廃合等の検討を進め、適切な管理運営と施設配置を推進します。また、ごみの減量化やリサイクルを促進するとともに、民間が所有する空き家や空地の有効活用と都市基盤の集約化を進めます。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値			達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
統計	橋梁長寿命化修繕計画による修繕箇所数(橋梁)	箇所	—	16	17			18
統計	鉛製給水管の解消率	%	—	73.9	82.8			100
統計	長寿命化計画による管更生延長(ヒューム管・陶管)	m	88	—	88			796
統計	公共施設の除却、統合件数(累計)	施設	—	99.0	8			14
統計	ごみの資源化率	%	—	0	28.5			30%以上
市民	ごみの減量に向けた分別やリサイクルが盛んであると感じる市民の割合	%	—	69.6	69.4			75.0
市民	ごみ処理のための施設が整備されていると感じる市民の割合	%	—	53.3	58.6			55.0
統計	家庭系もえるごみ量(市民1人1日当たり)	g/人日	345	—	337			340
統計	事業系もえるごみ量	t/年	6,927	0	7,040			6,420
統計	塩尻駅北地区区画整理事業の進捗度	%	—	0.0	2.7			7.4
統計	優良建築物等整備事業による集合住宅整備戸数	戸	—	0	0			18
その他 成果								

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み③	ごみの減量と適正処理のための施設整備
手段	「3R(リデュース、リユース、リサイクル)推進」等によるごみの減量と再生利用を図るとともに、処理施設の適正で効率的な運営と長寿命化を進めます。

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	ごみ処理負担金	生活環境課	307,846	予算対応	予算対応	—	—	—	—
2	廃棄物等収集運搬処理事業	生活環境課	135,108	予算対応	予算対応		拡充	維持	②
3	資源リサイクル推進事業	生活環境課	180,638	2,500 (その他予算対応)	2,500 (その他予算対応)		拡充	縮小	④

取り組み④	ファンリテイマネジメントの実行
手段	公共施設の更新や統廃合、長寿命化等を推進するため、総務省の指針に基づき、塩尻市公共施設等総合管理計画を策定し、長期的視点に立った更新、統廃合等の実施方針を定めます。また、先行的に、福祉施設、やすらぎ施設等について、維持管理の適正化を図るとともに、中長期的な視点に立った整備と運営・管理体制を検討します。

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	斎場施設維持整備費	生活環境課	17,350	13,400	予算対応		維持	維持	⑤
2	霊園整備事業	生活環境課	8,790	22,000	予算対応		維持	維持	⑤

取り組み⑤	コンパクトシティ化の推進等による居住環境の整備
手段	まちなか居住のニーズを持った層の居住を促進するために、民間等が行う居住系再開発事業や様々な住まい方促進事業を支援するとともに、都市緑化や空き家等の適正管理により、居住環境の向上を図ります。また、コンパクトシティ化の推進と人口減少の抑制を図るため、(仮称)塩尻駅北地区土地区画整理事業を支援し、定住人口の受け皿となる住宅地の整備を促進するとともに、都市計画道路の見直しや整備を促進します。

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	駅前駐輪所等管理事業	地域振興課	2,046	予算対応	予算対応	—	—	—	—
2	空き家対策事業	生活環境課	77	予算対応	予算対応	○	維持	維持	⑤
3	高ボッチ高原自然環境保護事業	生活環境課	2,313	5,000	予算対応	◎	拡充	維持	②
4	地下水・湧水等水環境調査事業	生活環境課	1,107	予算対応	予算対応		維持	維持	⑤

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	事務事業を維持継続し、構成の見直しを行う必要はない。
(2) 事業の重点化	・資源リサイクル推進事業は、古紙類や古着の資源物拠点回収を充実させること、また、大型量販店において発生する生ごみ資源化の必要性や具体的な方法について、個別訪問するなどによりごみの資源化と減量を推進し、資源化率の向上を図る必要がある。また、ダンボールコンポスター及び水切りモニターからの意見をまとめ、ごみ減量に向けた施策に生かしていく。 ・霊園事業は、合葬墓の実施設計に合わせて、今後の維持管理や販売方法を検討していく。 ・空き家対策事業は、実態調査が進む中で、「特定空き家」の認定作業や助言指導等を進めていく。 ・高ボッチ高原自然環境保護事業は、植生復元試験の調査結果を踏まえ、自然保護と観光の両面から考慮した「管理方針ガイドライン」の作成に向けて、関係機関と連携した協議を進めていく必要がある。また、高原の保護地域との境界や樹木の伐採などの検討が必要である。
(3) 役割分担の妥当性	・資源リサイクル推進事業では、市民のごみ減量意識の向上とともに、事業系ごみの減量に対する事業者の意識の醸成を図る必要がある。 ・空き家対策事業は、地域住民からの情報提供などの協力が得られている。今後も、所有者に対して空き家管理の責務を促し、適正管理を求めていく。また、高齢者あるいは遠隔地在住者等の空き家等の管理について、民間事業者や法人関係機関と連携して、管理不全とならない方法について研究していく。 ・高ボッチ高原自然環境保護事業は、高原の自然保護や観光活用が行政のみで進めていくことは困難であるため、自然保護団体や観光関係団体との協力連携体制を構築していく必要がある。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	・ごみの資源化率は、施策指標に向けて順調に推移し、家庭系もえるごみ量(市民1人1日当たり)は、目標値以上に削減が図られている。 ・現在の施策を継続して、目標値を上回る削減を進める。 ・事業系もえるごみ量は増加しているため、大型食品量販店の生ごみ等食品残渣の削減を進める店舗(H28年度1店舗実施)を増やし、また、古着や古紙の拠点回収(H28年度2か所実施)による、もえるごみの削減を継続していく必要がある。
-------------	---

作成者	所属	市民生活事業部生活環境課	職名	課長	氏名	山地 幸男
評価者	所属	市民生活事業部	職名	事業部長	氏名	鳥羽 嘉彦



平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	廃棄物等収集運搬処理事業		担当課	生活環境課		
概要	対象:	市民全体			体系	B-6-2-3
	手段:	ごみ処理手数料管理と、廃棄物及び資源物の適正な収集処理を民間委託する。			新/継	継続
	意図:	速やかなごみ収集により、快適で衛生的な環境を維持し、ごみの適正処理を図る。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○廃棄物・資源物の収集処理		○廃棄物・資源物の収集処理		○廃棄物・資源物の収集処理	
財源	決算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)	
	135,108		予算対応		予算対応	
	特定	60,941	一般	74,167	特定	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ごみの総排出量		20,499	20,708			20,532			20,344

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	3	④	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大				
												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		家庭系もえるごみ量が減る一方、事業系ごみ量の増加が見られる。主たる要因は、大型量販店やスーパーの出店に伴うものであるが、水切りや生ごみ削減など、事業系もえるごみ量の更なる抑制に繋がる施策が必要である。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		事業系ごみの減量を進める方策として、資源物の拠点回収を進めるほか、事業系ごみの生ごみを削減していくため、食品量販店等から廃棄される生ごみを分別資源化するよう、収集業者と協力して店舗にお願いし資源化協力店を増やしていく。														
第1次評価コメント		資源リサイクルを進めるとともに、事業系ごみの削減につながる施策を進めること。														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>もえるごみ、埋立ごみ、有害ごみ、せん定木等の分別収集を行いました。</li> <li>資源化促進のため、せん定木、生ごみ、乾乾電池、廃蛍光管の資源化処理の外、埋立ごみの破碎処理による金属類の資源化による埋立量の削減を進めました。</li> <li>廃棄物処理に関わる収集運搬コストの県内状況を把握し、本市の収集運搬業務委託料を検討するため、委託業者と協議を行いました。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭からの可燃ごみは、減少傾向にあり、埋立ごみ及び有害ごみの量は、横ばい傾向となっております。</li> <li>収集運搬コストの見直しを行いました。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、ごみ処理有料化制度を適正運用できるよう市民に対して理解と協力を求めるとともに、ごみの減量と資源化を推進する必要があります。</li> </ul>

作成担当者	部課等	市民生活事業部生活環境課	職名	係長	氏名	深澤 美宏	連絡先(内線)	1116
最終評価者	部課等	市民生活事業部生活環境課	職名	課長	氏名	山地 幸男	連絡先(内線)	1110

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	資源リサイクル推進事業		担当課	生活環境課			
概要	対象:	市民全体			体系	B-6-2-3	
	手段:	資源物の分別収集及び再商品化のための処理を適正に行ない、市民の分別排出及び減量化、資源化に対する啓発を行う。				新/継	拡大
	意図:	3R推進等により、資源化の促進と「もやす・うるる」ごみの減量を進め、環境負荷の低減と施設の長寿命化を図る。			区分	ソフト	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)		
	○焼却灰資源化、○生ごみ処理機器購入補助 ○3Rの推進、○事業系生ごみ等の削減 ○資源物(紙類)拠点回収、○熟成堆肥配布		○焼却灰資源化、○生ごみ処理機器購入補助 ○3Rの推進、○事業系生ごみ等の削減 ○熟成堆肥配布		○焼却灰資源化、○生ごみ処理機器購入補助 ○3Rの推進、○事業系生ごみ等の削減 ○熟成堆肥配布、○ごみ処理施設の検討		
財源	決算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)		
	180,638		2,500		2,500		
	特定	31,116	一般	149,522	特定	0	
					一般	2,500	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
最終処分場埋立量		1,380	1,378			1,346			1,314

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①		
1	2	3	④	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③		⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥					
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減		縮小		現状維持		拡大	
												コスト投入の方向性							
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												リサイクル事業については、市民からの一定の評価や協力体制が進んでいる。醸成されてきた市民意識を、更なるリユース・リサイクル戦略に結びつけていきたい。							
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												市民に直結したごみの収集について、コストの縮減を図りながら、迅速かつ適正な業務ができるよう取り組んでいきたい。							

第1次評価コメント	成果の見えない補助メニューを見直し、一般財源の削減に努めること。
第2次評価コメント	収集運搬コスト等の見直しを行い、コスト全体の縮減を図ること。

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>ごみの減量とリサイクルを促進するため、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進に取り組みました。3Rチャレンジ講座の開催(内容:牛乳パックハガキ・リースづくり、ネクタイ・傘布リメイクエコバックづくり 参加者:51人) 市民モニターの意見を反映した「ダンボールコンポスターの作り方」リーフレットを作成</li> <li>古着と古紙の拠点回収の実施 カインズホーム駐車場(利用人数 875人、回収量 11.1ト) 廃陶磁器のイベント回収の実施(リユース 360kg、リサイクル 3.1ト)</li> <li>リサイクル推進講座の開催(参加者:62人)</li> <li>ごみの資源化促進を図るため、民間事業者による焼却灰の資源化処理を行いました。</li> <li>事業系ごみの減量と資源化を推進するため、大型食品量販店を訪問し、廃棄物の分別や排出方法を聴取する中で、調理残渣や売れ残り食品などの生ごみ資源化の可能性について協議しました。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>焼却灰の918トン資源化により、年間埋立量合計は1,652トンとなり、埋立量の減量化による最終処分場の延命化に寄与しました。</li> <li>大型食品量販店の一店舗が、生ごみの資源化に取り組むこととなりました。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>循環型社会構築のため、市民の3R推進意識の定着を図っていく必要があります。</li> </ul>

作成担当者	部課等	市民生活事業部生活環境課	職名	係長	氏名	深澤 美宏	連絡先(内線)	1116
最終評価者	部課等	市民生活事業部生活環境課	職名	課長	氏名	山地 幸男	連絡先(内線)	1110

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	斎場施設維持整備費		担当課	生活環境課			
概要	対象:	施設利用者			体系	B-6-2-4	
	手段:	建物や火葬炉設備の点検及び補修工事等、計画的な施設設備の点検・整備及び早期修繕を行う。				新/継	継続
	意図:	安定した火葬業務と施設の長寿命化を推進し、安全で安心される施設運営を図る。			区分	ハード	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)		
	○耐火材全面積替(1号炉) ○制御盤機器交換		○耐火材全面積替(2号炉) ○排風機交換		○煙道ダンパー交換 ○電動チェンブロック交換 ○炉内台車入替		
財源	決算額 (千円)		計画額 (千円) 計 13,400		計画額 (千円)		
	17,349		耐火材交換 9,400 送風機交換 4,000		予算対応		
	特定 13,200	一般 4,149	特定 12,700	一般 700	特定	一般	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
火葬受入件数	350	804	800			800			800

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	レ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大					
												コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		27年度の火葬炉(1炉)の改修も終了し、順調な運営体制を維持できている。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		斎場全体の施設長期維持と安定した施設稼働のため、計画的な施設設備の整備を行う。															

第1次評価コメント	計画どおり事業を実施すること。
第2次評価コメント	—

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年次計画により、改修する3炉中の2炉目の火葬炉耐火物全面積替工事(1炉)を行いました。</li> <li>・火葬炉制御盤2基の更新整備を行いました。</li> <li>・火葬棺台車を1台更新しました。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・燃烧効率の高い火葬炉に更新したことにより、有害物質の発生がより少ない設備とすることができました。</li> <li>・計画的な施設整備により、火葬業務を滞らせることなく、市民が安心して施設を利用することができました。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・斎場施設(建屋、火葬炉、公害防止機器等)の一定周期における修繕及び改修など計画的な整備を行い、火葬業務を滞らせないことが必要です。</li> </ul>

作成担当者	部課等	市民生活事業部生活環境課	職名	課長補佐兼係長	氏名	都築 猛	連絡先(内線)	1112
最終評価者	部課等	市民生活事業部生活環境課	職名	課長	氏名	山地 幸男	連絡先(内線)	1110

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	霊園整備事業		担当課	生活環境課		
概要	対象:	聖地を必要とする市民や霊園利用者			体系	B-6-2-4
	手段:	合葬墓の建設や聖地返還により空聖地区画を増やし、必要な例規改正を行う。			新/継	継続
	意図:	市民需要に対応した行き届いた霊園整備と、墓参者に親しまれる霊園づくり			区分	ハード
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	合葬墓実施設計 ○霊園運営の全体像の検討		○合葬墓建設 ○条例の改正		○霊園整備の調査検討	
財源	決算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)	
	8,790		合葬墓建設費 22,000		予算対応	
	特定	4,025	一般	4,765	特定	22,000
				0	一般	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
区画返還数	3	9	10			10			40

○事中評価

評価視点												今後の方向性															
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①											
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	レ											
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥													
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦													
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												A				皆減 縮小 現状維持 拡大				コスト投入の方向性							
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												合葬墓については、今後東山霊園内区画使用者の合葬墓への改葬促進も含めて運営方法、募集要領などについて十分な準備や検討が必要となっている。また、建設資材不足や建設費の高騰も考えられ、平成28年度建設費の算定には十分な検討が必要となっている。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												合葬墓建設工事の監理については、業務委託ではなく担当職員による監理監督を行う。															

第1次評価コメント

計画どおり事業を実施すること。

第2次評価コメント

-

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・霊園内の地すべり対策として、暗渠工(L=106m)、ベンチフリューム設置工(L=104m)を、また、固定式階段手すり設置(4か所)等の整備工事を実施しました。</li> <li>・地滑りが予想される斜面の2か所に設置した地すべり計により、H26年11月からH27年10月までの1年間の歪状況の把握を行いました。</li> <li>・支障木の伐採と、雨水による倒木の処理を実施しました。</li> <li>・霊園内での合葬墓建設に関わる実施設計を行いました。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・斜面下部に必要な暗渠排水や表面排水工事を施工したことにより、地すべり対策が進められました。</li> <li>・高木伐採等により、霊園内の支障する木の対応ができました。</li> <li>・1年間にわたる斜面の歪状況の計測により、地滑りの兆候は認められませんでした。</li> <li>・合葬墓の実施設計により、H28年度の工事発注準備が整えられました。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公営による墓地経営が原則となっている中、東山霊園の残余区画数が少なくなっており、合葬墓建設による聖地返還を見据えながら、将来に新たな墓地を必要とする市民のニーズに応えていくための対応が必要となります。</li> </ul>

作成担当者	部課等	市民生活事業部生活環境課	職名	課長補佐兼係長	氏名	都築 猛	連絡先(内線)	1112
最終評価者	部課等	市民生活事業部生活環境課	職名	課長	氏名	山地 幸男	連絡先(内線)	1110

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	空き家対策事業		担当課	生活環境課		
概要	対象:	特定空き家等の所有者、周辺住民			体系	B-6-2-5
	手段:	特定空き家等に認定された建物等の所有者等に対して助言・指導・勧告・命令等を行う。			新/継	新規
	意図:	保安、防犯、衛生等の側面から生活環境の保全を図る。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○空き家等適性管理審議会の設置・開催 ○空き家等の調査・交渉等		○空き家等適性管理審議会の開催 ○空き家等の調査・交渉等		○空き家等適性管理審議会の開催 ○空き家等の調査・交渉等	
財源	決算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)	
	77		77		77	
	特定	0	一般	77	特定	0
					一般	77

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
台帳中、除却を確認できた空き家数	5	8	8			8			8
空き家の適正管理がなされた空き家数	6	6	15			15			15

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①	
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	③	4					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					
総合評価判定				総合評価				A				皆減	縮小	現状維持	拡大	
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												空き家所有者との連絡が取れないケースや未相続の場合には、所有者調査に多くの時間を要している。また、今後も空き家が増加する傾向であるため、引き続き積極的な取り組みが求められる。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												空き家の対応については、不確定要素が多く突発的な対応も予想されるため、緊急対応などに関わる経費については、実績によらず一定予算の確保が必要である。				

第1次評価コメント	計画どおり事業を実施すること。
第2次評価コメント	—

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度に作成した空き家台帳から、倒壊等の恐れがある等保安上著しく危険な状態にある空き家17件と、市民からの通報や相談を受けた47件について現地確認を行うとともに、登記簿や税情報等により空き家等の所有者等の実態調査を行いました。</li> <li>現地確認後、適正に管理されていない空き家については、所有者等に対し現状や対応策について、電話や通知の発送により連絡を図りました。</li> <li>「空家等対策の推進に関する特別措置法」と「塩尻市空き家等の適正管理に関する条例」(市条例)に基づき、特定空き家として4件認定し、助言を行いました。</li> <li>市条例による空き家等適正管理審査会を設置し、委員5名を委嘱しました。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>空き家台帳から、倒壊等の恐れがある等保安上著しく危険な状態にある空き家17戸のうち、6件の建物除却を確認しました。</li> <li>市民からの通報や相談を受けた47件のうち、空き家所有者等への連絡・相談などにより、庭木や立木などの樹木整備が4件及び建物除却が2件ありました。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>空き家台帳作成時からの経年変化による老朽化等が進み、防災、防犯、衛生等の観点から、地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼす管理不行き届きの空き家や空き地が増加しています。</li> <li>所有者等との連絡ができて、経費や相続等の問題により管理の改善に至らないもの、また所有者への連絡が取れないケースもあり、一朝一夕に進まない現状も出てきています。</li> </ul>

作成担当者	部課等	市民生活事業部生活環境課	職名	課長補佐兼係長	氏名	都築 猛	連絡先(内線)	1112
最終評価者	部課等	市民生活事業部生活環境課	職名	課長	氏名	山地 幸男	連絡先(内線)	1110

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	高ボッチ高原自然環境保護事業		担当課	生活環境課		
概要	対象:	高ボッチ高原の自然・観光・農林業等の利用者			体系	B-6-2-5
	手段:	高ボッチ高原の自然環境を保全するために必要な措置と環境管理ガイドラインの策定、整備工事、環境管理体制づくり			新/継	継続
	意図:	高ボッチ高原の自然環境の保全を図る。			区分	ハード
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○植生復元試験 2箇所4地点 ○環境管理ガイドライン(植生環境の維持保全方法)の策定 ○みんなで守ろう高ボッチ高原の自然(市民外来種駆除活動)		○整備工事(車道柵整備工事) ○みんなで守ろう高ボッチ高原の自然(市民外来種駆除活動) ○自然環境指導員の配置 ○植生環境の維持保全		○みんなで守ろう高ボッチ高原の自然(市民外来種駆除活動) ○自然環境指導員の配置 ○植生環境の維持保全	
財源	決算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)	
	2,313		5,000		予算対応	
特定 0 一般 2,313		特定 2,200 一般 2,800		特定 一般		

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
「みんなで守ろう高ボッチの自然」参加者数	115	115	120			130			140

○事中評価

評価視点											今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性			成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	3	④	1	②	3	4	1	2	3		④	現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大		
											コスト投入の方向性						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				観光客が集中する時期において、保護地域への無理な侵入が見られ、自然保護と観光資源としての活用の両立の難しさがある。													
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				観光資源として有効活用するためにも、保護地域との境界を明確にするため、木柵等の整備を更に進める必要がある。													

第1次評価コメント	計画どおり事業を実施すること。
第2次評価コメント	—

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・高ボッチ高原の環境管理方針を検討するため、高ボッチ高原植生復元試験を行いました。 ・みんなで守ろう高ボッチ高原の自然事業において、高原に繁殖している外来植物の駆除等を行いました。(参加者:115人) ・高ボッチ高原の自然環境保全等のあり方について、県、市関係部署、関係者との検討会議を開催しました。
成果	・植生復元試験における植物別の占有度や現存量などの調査結果等を基に、高ボッチ高原の植生を維持して行くための方策の原案を取りまとめました。 ・みんなで守ろう高ボッチ高原の自然事業に参加した市民、事業者等が、高ボッチ高原における外来植物の現状を目の当たりにしたことで、自然環境保全の意識高揚が図られました。
課題	・高ボッチ高原の自然環境の保全と観光活用等の調和を図るためガイドラインを策定し、統一した環境管理を進めるため、関係者等との調整を十分に図っていく必要があります。

作成担当者	部課等	市民生活事業部生活環境課	職名	課長補佐兼係長	氏名	佐原 守	連絡先(内線)	1118
最終評価者	部課等	市民生活事業部生活環境課	職名	課長	氏名	山地 幸男	連絡先(内線)	1110

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	地下水・湧水等水環境調査事業		担当課	生活環境課		
概要	対象:	市民全体		体系	B-6-2-5	
	手段:	井戸の水質及び地下水の水位調査を実施し、環境側面として継続的なモニタリングを行う。			新/継	継続
	意図:	地下水等の継続調査による水環境の保全を図る。		区分	ソフト	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○水質調査 4箇所(28項目) ○水位調査 1箇所(常時)		○水質調査 4箇所(28項目) ○水位調査 1箇所(常時)		○水質調査 4箇所(28項目) ○水位調査 1箇所(常時)	
財源	決算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)	
	1,107		予算対応		予算対応	
	特定	0	一般	1,107	特定 一般	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
地下水水質調査	0	4	4			4			4
水位調査(常時)	0	1	1			1			1

○事中評価

評価視点												今後の方向性								
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①			
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	3	④		現状維持		③	⑤	レ			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥					
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦						
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		平成27年度には、「アルプス地域地下水保全対策協議会」において、初めて松本盆地内の一斉地下水水位等調査を実施している。この協議会を通して地下水に関する広域的なルールづくりや市内の地下水水質等について継続的な調査を実施していきたい。																		
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		水資源を保全するため、「アルプス地域地下水保全対策協議会」に参加し、広域的に地下水の保全に取り組む。 また市内地下水の水質と常時観測井戸の地下水水位をモニタリングする。																		
第1次評価コメント		計画どおり事業を実施すること。																		
第2次評価コメント		-																		

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内井戸の水質調査を継続的に実施しています。(平成27年度:4箇所)</li> <li>市内中央に位置する深井戸1箇所の地下水位の常時観測を始めました。</li> <li>松本盆地内の4市1町6村及び県で構成する「アルプス地域地下水保全対策協議会」と連携し、大町市、安曇野市、松本市、塩尻市外の広域的な地下水位(夏期と冬期に各82箇所)と水質調査(40箇所)を行いました。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続的な地下水の水質モニタリングにより水質の変化を、また深井戸地下水位の常時観測により、地下水全体の変動を監視し把握できることとなりました。</li> <li>「アルプス地域地下水保全対策協議会」による松本盆地の地下水一斉観測調査により得られたデータにより、松本盆地の広域的な地下水位等高線図が作成され、また水質調査も40箇所行ったことで、本市が行う地下水水量の変化や水質のモニタリングをする際の広域的な基礎資料が作成できました。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>地下水等の水資源の変化を捉えるため、継続的な調査が必要です。</li> <li>市域は、松本盆地内地下水の上流域に位置していることから、良好な地下水水質を維持保全していくことが必要です。</li> </ul>

作成担当者	部課等	市民生活事業部生活環境課	職名	課長補佐兼係長	氏名	都築 猛	連絡先(内線)	1112
最終評価者	部課等	市民生活事業部生活環境課	職名	課長	氏名	山地 幸男	連絡先(内線)	1110

# 平成27年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	C	シニアが生き生きと活躍できる地域の創造
重点プロジェクト	8	健康寿命の延伸と住み慣れた地域での生活継続
施策	2	住み慣れた地域で安心して生活できる基盤の整備
目的	地域医療の確保、医療・介護連携の促進、認知症対策の推進、生活支援事業の実施等を通じて、介護が必要になっても、できる限り住み慣れた地域で安心して生活することのできる、地域包括ケアシステムの構築を促進します。	

## 2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
統計	医療介護連携手帳発行数	冊	—	0	49		500
市民	専門医療や夜間・救急医療をいつでも受けることができると感じる市民(高齢者)の割合	%	—	46.7	33		47.0
統計	地域ケア推進会議設置数	箇所	—	1	2		10
市民	介護サービスや施設が充実していると感じる市民(高齢者)の割合	%	—	46.7	42.2		維持
統計	地域振興バスの乗降客数	人	159,721	—	156,972		160,000
統計	認知症カフェ設置数	箇所	—	1	3		4
その他 成果							

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み③	在宅生活を継続するための支援								
手段	在宅生活を継続できる体制づくりを行うため、現在行われている福祉サービスを含め、サービス向上につながる検討を行います。高齢者の移動手段の充実のため、より効率的で利便性の高い地域振興バスの運行について検討していきます。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	輸送対策事業	地域振興課	93,072	19,000 その他予算対応	予算対応	○	拡充	維持	⑤

## 4 施策の評価

### ○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	地域振興バスの利用者には、高齢者等が通院や買い物等を目的に利用するほか、通勤や通学、他地区の産業文化に触れるために利用する人も多い。生活支援の一部として買い物や通院の手段としては一定の役割を果たしているが、医療・介護連携の促進や地域包括ケアシステムとは接点がほとんどないため、事業構成の適正性は低いと判断している。
(2) 事業の重点化	市民の足としての地域公共交通が存続できるよう、周知を図っていく。また、利用者アンケート等の活用や回数券の発行など利用者増につながる施策を導入し、利便性の向上に努め、より広い世代から利用いただけるような路線、ダイヤの見直しを行っている。
(3) 役割分担の妥当性	今後増加が見込まれる運転免許返納者を含む、いわゆる交通弱者に対しては、生活の一部として地域振興バスを利用していたため、事業は実施できるが、医療・介護や地域包括ケアシステムの役割は現状担えていない。

### ○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	3年に一度の大幅なダイヤ改正を行った1年目であるが、使いやすくなった路線とその影響を受けて利用者が減少した路線が明確に出たケースや要望により時間変更を行ったところ他の交通機関との接続が悪くなり乗降者数が減少したケースが見られた。また、バス路線の長期間の工事による迂回運行のため、利用者減が著しかった路線もあった。今後も引き続き利用者の声をアンケート調査等で把握しながら可能な範囲での経路変更、迂回運行時の臨時停留所の設置等を検討し、より利用しやすい運行となるよう取り組んでいく。
-------------	---

作成者	所属	市民生活事業部地域振興課	職名	課長	氏名	羽多野 繁春
評価者	所属	市民生活事業部	職名	部長	氏名	鳥羽 嘉彦



平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	輸送対策事業		担当課	地域振興課		
概要	対象:	高齢者等交通弱者及び市外からの来訪者			体系	C-8-2-3
	手段:	市民等の移動手段の確保をするため、地域振興バスを運行する。			新/継	継続
	意図:	高齢者等交通弱者の移動手段を確保する。			区分	ハード
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○地域振興バスの運行委託 ○自家用有償運送用バス2台のうち1台車両更新		○地域振興バスの運行委託 ○自家用有償運送用バス2台のうち1台車両更新		○地域振興バスの運行委託	
財源	決算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)	
	93,072		車両更新(1台) 19,000 ※その他予算対応		予算対応	
特定 8,680 一般 84,392		特定 19,000 一般 0		特定 一般		

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
地域振興バス1便当たり乗車人数	13.7	13.3	13.5			13.7			14.0
	(8月末)	(3月末)							

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性	④	②	①	
1	2	3	④	1	②	3	4	1	②	3	4		③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		⑥			
													⑦			
総合評価判定						総合評価						コスト投入の方向性				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						B						皆減	縮小	現状維持	拡大	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												H27.4のダイヤ・路線改正後、利用者が減少した路線があるため、原因を分析し、後期での回復につなげる必要がある。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												四輪駆動車で安全性の高い檜川線のバス購入に当たり、過疎債を活用する。				
第1次評価コメント												回数券発行については現行予算のなかで対応すること。利用者が増加するよう工夫すること。				
第2次評価コメント												-				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)											
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>塩尻市地域振興バス「すてっぷくん」について、全10路線の運行を委託し、高齢者等の移動の足を確保に努めた。</li> <li>北小野線については、塩尻市地域内フィーダー系統確保維持計画を定め、国に補助申請を行った。</li> <li>4月1日から3年ぶりの大幅な見直しによる新ダイヤでの運行を開始した。</li> <li>利用者調査を実施したほか地元や関係機関の協力により、10路線中3路線の運行経路の見直しを行った。</li> <li>檜川線で運行するバス車両を1台購入し更新した。</li> <li>地域振興バス回数券の導入準備を行った。</li> </ul>											
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>新設された公共施設等を経由した運行経路及びダイヤ等の見直しを行い、運行の効率化、利便性の向上が図られた。</li> <li>◇地域振興バス年間利用者数 156,972人(前年比-1,014人)</li> <li>◇国の補助事業の導入により、次年度の運行委託料の軽減が図られた。</li> <li>◇軽減された市から事業者への委託料 4,164千円(国から事業者へ補助金を直接交付)</li> </ul>											
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、利用者や地域の要望を受けてダイヤ等の見直しを行い、運行の効率化、利便性の向上を図る必要がある。</li> <li>運行中のバスの位置情報がわからないため、遅延情報等を利用者に伝えられない状況がある。</li> </ul>											

作成担当者	部課等	市民生活事業部地域振興課	職名	係長	氏名	溝口 保紀	連絡先(内線)	1152
最終評価者	部課等	市民生活事業部地域振興課	職名	課長	氏名	羽多野 繁春	連絡先(内線)	1150

# 平成27年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	包括	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト
重点プロジェクト	10	地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり
施策	1	地縁コミュニティの活性化
目的	自治会活動をはじめとする各種地縁コミュニティに多くの住民が参画し、地域課題の解決に向けて活動できるよう、地域づくりの活動への補助、課題の共有やコミュニケーションを支える基盤構築の促進、拠点施設の設置の支援等を行い、各地域における確かな暮らしの継承を支援します。	

## 2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
統計	自治会加入率	%	80.1	—	80.1		81.0
統計	各支所で地域課題の解決のために実施した事業数	事業	—	0	9		10
統計	地域活性化支援事業交付金を活用した事業の参加者数	人	—	305	351		500
市民	自治会活動などをおこなうための支援が充実していると感じる市民の割合	%	—	29.1	26.8		36.1
市民	地域の自治会活動に担い手として参加している市民の割合	%	—	61.4	50.3		65.0
その他 成果							

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	地域づくりへの参加促進								
手段	地域の課題解決に向けた活動に対し補助金を交付して、地域づくり活動への参加を促進します。また、集会施設の改修を支援します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	コミュニティ活動支援事業	地域振興課	6,647	8,000	8,000	○	維持	維持	③

取り組み②	地域活性化プラットフォームの構築								
手段	地域の特性や実情にあったコミュニティを支える仕組み作りのため、人材発掘や多様な主体の参加を促進するとともに、SNSを利用して幅広い市民の声を収集できる仕組みを構築し、多様な声を生かした地域活動を支援します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	地域活性化プラットフォーム事業	地域振興課	1,663	4,500	10,200	◎	拡充	維持	②

## 4 施策の評価

### ○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	これまで補助金や交付金による財政支援や自治会への加入促進活動などに取り組んできたが、地域、行政ともに乗り越えるべき課題が多くあり、自助、共助の観点からも地域ごとに異なる課題解決に向けて、住民自らが解決策を見出せる仕組みづくりとして、地域活性化プラットフォームを構築する。
(2) 事業の重点化	地域活性化プラットフォーム事業を推進し、地域づくり計画に基づいた地域コミュニティの再構築の体制づくりに取り組み、地域の活性化に繋げる。各地区で、人材の発掘、育成に努めるとともに、従来の補助金、交付金のあり方を見直し、地域活性化に必要な財政支援を行っていく。また、自治会への加入促進についても区長会と連携して、周知啓発により、自治会活動の活性化を支援していく。
(3) 役割分担の妥当性	地域コミュニティの活性化や災害時等の対応にあたり、自治会の存在意義は大きく、区民が各種団体等の役員として役割分担している。一方で、住民の高齢化や人口減少等に伴って区の役員の受け手が足りない、という課題が出ている。区役員の組織のスリム化、業務負担の軽減、行政からの依頼業務の見直しに取り組んでいく。

### ○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	転入等により世帯数が増加しているが、世帯分離によるケースも多く見受けられる中、自治会加入率は横ばい状況である。また、交付金を活用した事業の参加者数も増加しているが、自治会活動などを行う支援が充実していると感じている市民は減少している。このことから、市民の自主的な参加を促す事業を支援する交付金となるよう検討していく。
-------------	--

作成者	所属	市民生活事業部地域振興課	職名	課長	氏名	羽多野 繁春
評価者	所属	市民生活事業部	職名	部長	氏名	鳥羽 嘉彦

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	コミュニティ活動支援事業		担当課	地域振興課				
概要	対象:	地区住民、自治会			体系	D-10-1-1		
	手段:	ふれあいのまちづくり事業補助金、コミュニティー助成事業補助金の交付			新/継	継続		
	意図:	地域コミュニティの維持、強化、地域活性化の推進			区分	ソフト		
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)			
	○ふれあいのまちづくり事業補助金 ○集会所改修事業補助金		○ふれあいのまちづくり事業補助金 ○集会所改修事業補助金		○ふれあいのまちづくり事業補助金 ○集会所改修事業補助金			
財源	決算額	(千円)	計画額	(千円)計	8,000	計画額	(千円)計	8,000
		6,647	ふれあいのまちづくり事業	4,000	ふれあいのまちづくり事業	4,000	集会所改築・改修事業	4,000
			集会所改築・改修事業	4,000	集会所改築・改修事業	4,000		
	特定	0	一般	6,647	特定	0	一般	8,000

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
認可地縁団体の設立数	17	17	17			19			21

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					
総合評価判定						総合評価						コスト投入の方向性				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						B						皆減	縮小	現状維持	拡大	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		地域活性化支援事業交付金は地区区長会長が申請することとなっているが、補助対象がふれあいのまちづくり事業補助金でも交付対象としているものがあり、補助金と交付金の補助対象や基準などについて見直しが必要になっている。また、区内66区のうち特定の区が補助制度を活用する傾向があるため、補助対象や基準など利用しやすい内容にする必要性も生じている。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		平成28年度から地域活性化支援事業交付金を増額する計画であるので、各補助金については、費用対効果や地域バランス、過去の助成状況などを十分考慮した予算計上が必要となる。														
第1次評価コメント		計画どおり事業を進めること。														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>ふれあいのまちづくり事業、集会所改修へ補助金を交付しました。(ふれあいのまちづくり事業補助金:野村運動公園トイレ整備事業外7件)(ふれあいのまちづくり事業補助金 繰越分:大堤公園池外周フェンス設置事業)(集会所改修事業補助金:南内田区山の神西集会所改修事業外3件)</li> <li>(財)自治総合センター及び(公財)長野県市町村振興協会が行うコミュニティーへの助成事業を利用し、公民館備品の整備、地域防災組織育成を図る区等へコミュニティ助成事業補助金を交付しました。(大門三番町公民館備品の整備外5件)</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種事業の補助金を活用することにより、区の財政負担が軽減されるため、各区が積極的に地域の課題解決に取り組むことができ、これら事業の執行により地域の活性化と特色ある地域づくりの進展に寄与しました。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>区によって利用状況に温度差があるため、補助金利用の平準化が求められます。今後は制度の周知を図るとともに、事業内容を分析するなどの制度自体の検証も必要です。</li> </ul>

作成担当者	部課等	市民生活事業部地域振興課	職名	係長	氏名	山岸 克幸	連絡先(内線)	1151
最終評価者	部課等	市民生活事業部地域振興課	職名	課長	氏名	羽多野 繁春	連絡先(内線)	1150

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	地域活性化プラットフォーム事業		担当課	地域振興課		
概要	対象:	市民(地区単位)、自治会		体系	D-10-1-1	
	手段:	地域課題抽出、支所の在り方の検討、地域計画書作成、課題解決事業実施		新/継	新規	
	意図:	地域コミュニティの維持、強化、地域リーダーの育成、地域におけるプラットフォームの構築		区分	ソフト	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○支所、主事の在り方検討、方針決定 ○地域課題把握、整理、解決、手法検討 ○支所、主事の在り方検討 ○計画書、報告書作成 ○職員等研修 ○区の加入促進事業 ○区の役割業務の見直し		○課題解決に向けた取り組み (1地区1事業) ○財政支援(交付金交付) ○集会等イベントの開催 ○職員等研修		○地域活性化プラットフォーム事業 (福祉事業の充実、コミュニティスクールとの連携、支援、地区からの情報発信、人材バンク、防災マップづくり等) ○事業の提案公募(交付金拡大)	
財源	決算額	(千円)	計画額	(千円)計	10,200	
		1,663	講師謝礼	100	講師謝礼	100
			事務費	400	事務費	100
			地域活性化支援事業交付金	4,000	地域活性化支援事業交付金	10,000
特定	0	一般	1,663	特定	0	
			一般	4,500	特定	0
				一般	10,200	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
各支所で地域課題解決のために実施した事業数	0	9	0			10			10
地域活性化支援事業交付金を活用した事業の参加者数	146	351	300			400			500

○事中評価

評価視点											今後の方向性				
妥当性			有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3					4
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	現状維持	③	⑤	
総合評価判定			総合評価				B				縮小	⑥			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討											休廃止	⑦			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等			市から区へ依頼している役割業務や役員選出、申請書類等の見直しを行っているが、市以外の外部団体から直接区長等へ依頼している事項もあり、庁内の見直し作業だけで解決できない事務事業がある。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)			平成28年度から地域活性化支援事業交付金を増額する計画であるため、各補助金については、費用対効果や地域バランス、過去の助成状況などを十分考慮した予算計上が必要となる。												
第1次評価コメント											進捗が遅れているので、スケジュールどおり事業を進めること。				
第2次評価コメント											計画作成を優先するのではなく、やる気のある地区に重点的に支援する体制を整えること。主事のあり方については見直しを早急に進めること。				

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域が主体的に取り組む緊急的な整備事業や改修事業のため、市内9地区に20万円を限度に交付金を支給しました。(事業件数25件、市民の事業参加人数351人)</li> <li>大門地区:物置の改修事業</li> <li>塩尻東地区:下西条やまびこ運動公園整備事業外4件</li> <li>片丘地区:地区の歴史案内事業外1件</li> <li>広丘地区:短歌の里 お宝マップ(冊子)作成事業外2件</li> <li>高出地区:ごみステーション整備事業外2件</li> <li>吉田地区:どんぐりの森公園看板設置事業外2件</li> <li>洗馬地区:グラウンド整備・花壇整備事業外3件</li> <li>北小野地区:地域を活性化するためのイベント「御柱のルーツを巡る」開催事業</li> <li>檜川地区:奈良井区施設の維持修繕等環境整備事業外2件</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域が緊急的な整備事業や改修事業に主体的に取り組むことを支援することにより、地域の活性化とコミュニティ醸成を図ることができ、地域の特性を育むことに寄与しました。</li> <li>・交付金化したことにより、地区がより柔軟に幅広い事業に対応でき、効率的かつ住民の要望に沿った事業につながりました。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一部地区においては、予算額を区の数で割り振って事業を決めている所もあるため、区によっては、場当たりの事業もあり、地域の緊急的な課題解決のための事業という趣旨にそぐわない利用状況が散見されます。当該支援事業の趣旨や、プラットフォーム事業の仕組みを住民に周知徹底し、地区ごとの課題解決として1地区1事業による取組など、地域の特性を生かした事業に対する財政支援の検討が必要です。</li> </ul>

作成担当者	部課等	市民生活事業部地域振興課	職名	係長	氏名	山岸 克幸	連絡先(内線)	1151
最終評価者	部課等	市民生活事業部地域振興課	職名	課長	氏名	羽多野 繁春	連絡先(内線)	1150

# 平成27年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	包括	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト
重点プロジェクト	10	地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり
施策	2	出産・子育ての負担軽減
目的	市民公益活動団体等を対象に、運営や他団体との連携等の支援を行うことを通じて、地域に新しい価値や手法を提供し、地域課題だけでなく社会課題の解決につながるような、テーマ型コミュニティー活動の活性化を促進します。	

## 2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
統計	まちづくりチャレンジ事業及びえんぱーくを活用した交流企画事業実施件数	件	16	—	19		16
市民	市民が中心となったまちづくり活動が活発に行われていると感じる市民の割合	%	—	35.1	30.0		36.0
統計	スポーツ施設利用者数	人	475,861	—	516,169		475,000
市民	子どもから高齢者まで誰でもスポーツに取り組める環境があると感じる市民の割合	%	—	46.2	39.2		50.0
市民	週1回以上スポーツ活動を行う市民の割合	%	—	31.1	28.6		40.0
その他成果							

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	市民活動の支援								
手段	市民や市民団体が、主体となってまちづくりに参加するため、研修会や講演会、チャレンジ事業補助金制度などの支援制度等の活用を促し、自立した団体運営の確立を支援します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	環境衛生事務諸経費(環境活動協働推進事業)	生活環境課	75	予算対応	予算対応		拡充	維持	②

## 4 施策の評価

### ○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	市民や市民団体が主体となって環境問題に取り組むための組織づくりのため、市民公益団体等の支援や育成が必要であるため、本事業を維持する。
(2) 事業の重点化	マイレージ制度や環境NPO団体の活動について先進地の状況を把握し、本市への導入の可否を研究していく。
(3) 役割分担の妥当性	協働のまちづくり観点から、市民や市内の環境団体との関わりは大切であるため、先進地事例を把握した上で関係団体等と相談していく。

### ○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	地域において自主的に環境活動に関わる団体への支援を進めていく。
-------------	---------------------------------

作成者	所属	市民生活事業部生活環境課	職名	課長	氏名	山地 幸男
評価者	所属	市民生活事業部	職名	事業部長	氏名	鳥羽 嘉彦

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	環境衛生事務諸経費(環境活動協働推進事業)		担当課	生活環境課	
概要	対象:	市民全体、市民団体、市内事業所		体系	D-10-2-1
	手段:	自主的環境活動への支援と、活動団体等を統括するしくみの構築		新/継	拡大
	意図:	協働のもとに参加する市民を増やし、事務事業のアウトソーシングを推進する。		区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)
	○先進地視察		○検討		○検討
財源	決算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)
	75		75		75
特定 0 一般 75		特定 75 一般		特定 75 一般	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
自主的活動団体の設立		0				1			3

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①		
1	2	③	4	①	2	3	4	①	2	3	4		現状維持	③	⑤				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥					
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減		縮小		現状維持		拡大	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												自主的環境活動への支援と、活動団体等を統括する仕組みの構築が遅れている。							
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												地域で活動している自主団体への支援方法を検討する。							
第1次評価コメント												成果が現れるよう企画立案し、実施すること。							
第2次評価コメント												-							

○事後評価

区分	年間(4月~3月)	
取組内容	地域における自主的活動団体の状況把握を行った。	
成果	自主的活動団体の設立に向けての仕組みは構築できていない。	
課題	地域で活動している自主的活動団体の活動内容に沿った支援方法を検討する必要がある。	

作成担当者	部課等	市民生活事業部生活環境課	職名	課長補佐兼係長	氏名	佐原 守	連絡先(内線)	1118
最終評価者	部課等	市民生活事業部生活環境課	職名	課長	氏名	山地 幸男	連絡先(内線)	1110